

議会だより

2007年(平成19年) 11月15日

No.
120

発行 浦安市議会

編集 うらやす議会だより編集委員会

〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804

URL <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>

第3回定例会

平成19年度一般会計補正 予算ほか7議案可決

全面開園に向けて、

浦安市総合公園に関する平成19年度委託契約を可決

平成19年第3回定例会は、9月4日より9月27日まで開催されました。

この定例会では、市長から提出のあつた補正予算1件、条例の一部改正4件、契約の締結1件、財産の取得1件、人事案件2件が審議され、浦安市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定を除く全議案が可決されたほか、議員から提出された発議3件を採決し、うち1件が可決されました。

なお、決算の認定は次期定例会までに別途審議されます。



総合公園から見た新町地区

◎市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。

本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。また、平成9年以降の議事録も検索できます。

市議会ホームページ <http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss/>

議決内容

●補正予算●

◎一般会計補正予算(第1号)
(全員賛成・可決)
歳入歳出それぞれを3440万円を追加し、予算の総額を534億440万円とした。

●条例の一部改正●

◎「政治倫理の確立のための浦安市長等の資産等の公開に関する条例」の一部を改正する条例の制定について(全員賛成・可決)
◎郵政民営化法等の制定及び証券取引法の改正に伴い、規定の整備を行うため改正した。

◎「浦安市情報公開条例及び浦安市個人情報保護条例」の一部を改正する条例の制定について(全員賛成・可決)
◎郵政民営化法等の制定等に伴い、規定の整備を行うため改正した。

◎「浦安市斎場の設置及び管理に関する条例」の一部を改正する条例の制定について(賛成少数・可決)
浦安市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正する議案は、賛成少数のため否決となった。

◎「浦安市手数料条例」の一部を改正する条例の制定について(全員賛成・可決)
建築基準法関係手数料について、確認申請に係る建築物のうち構造計算書適合性判定の対象となるものの手数料に一定額を加算するとともに、国等の建築物について手数料を徴収するため改正した。

●契約の締結●

◎浦安東地区における浦安市総合公園整備事業に関する平成19年度委託(全員賛成・可決)
独立行政法人都市再生機構千葉地域支社と2億7646万5000円で締結した。

●財産の取得●

◎高規格救急自動車の購入(全員賛成・可決)
高規格救急自動車を3286万5000円で取得した。

●人事案件●

◎固定資産評価審査委員会委員の選任について(賛成多数・可決)



薩美 奈津美 氏
浦安市美浜2丁目5番908号
(住所は議案提出時9月4日現在)

◎教育委員会委員の任命について(全員賛成・可決)



川端 秀仁 氏
千葉市稲毛区国生町1223番地6稲毛パークハウスC棟312号
(住所は議案提出時9月25日現在)

●発議●

◎割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について(全員賛成・可決)

◎県立浦安高等学校校舎の早期耐震改修工事の実施を求める意見書の提出について(賛成少数・否決)

◎後期高齢者医療制度実施についての意見書の提出について(賛成少数・否決)

●報告●

◎定期監査の結果報告について
◎例月出納検査結果の報告につ

いて(5月・7月分)
◎財団法人浦安市施設利用振興公社平成18年度事業報告書及び収支予算書
◎浦安市土地開発公社平成18年度事業報告書
◎浦安市土地開発公社平成19年度事業計画書
◎寄附受入れについての報告

日程表

日	期	日	期	日	期	日	期	日	期	日	期	日	期
27	木	26	水	25	火	21	金	14	金	13	木	12	水
決、発議採決、閉会	一般質問、追加議案採決	一般質問	一般質問、追加議案採決	一般質問、追加議案採決	一般質問、追加議案採決	委員会審査結果報告、採決、一般質問	総務常任委員会	総務常任委員会	都市経済常任委員会	都市経済常任委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会

市議会を 傍聴しましょう

市議会第4回定例会は11月26日(月)から開かれる予定です。
会期や審議日程は、11月22日(木)の議会運営委員会決定され、公民館等にも掲示されます。またホームページにも掲載されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長長の許可を得て傍聴することができ、車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。
※この定例会で審査する陳情の提出期限は11月16日(金)です。

一般質問

第3回定例会では、9月21・25・26・27日の4日間にわたり14名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。

ここでは、その一部を掲載いたします。

福祉について

きらり・青山会 末 益 隆 志

問 8月中旬に海外視察を行ったと伺っておりますが、高福祉、談合のない健全な行政運営を願う本市の代表として、市長の今回の視察は、北欧の制度を意欲した上で、本市の福祉対策の変革の必要性を感じて行われたものと思います。そこで質問します。その目的、日程、そして成果をどのように本市行政の運営に生かそうとされているか、お答えください。

答 市長 今回の視察につきましましては、日本経済新聞社の主催いたします公会計改革研究会などで座長を務めます、財政学の権威で東大大学院の神野直彦教授とご縁を持ったことがきっかけで、昨年10月施行の障害者自立支援法に対して議論・審議する過程で、さまざまな助言をいただき、スカンジナビア型行政運営・社会的セーフティネットのあり方についてお話をいただきました。

私たちの浦安市が目指すべき社会のあり方、セーフティネットのあり方について、現在最も参考にすべきと考えるスウェーデンの自治体ならびに教育と福祉の現場をこの目で確認すべく、今回視察を実施したところです。

日程につきましては、8月19日

教育行政について

明日のうらやす 折本 ひとみ

問 行政サービス度ランキング、教育サービス度ランキングのこの行政サービス度ランキングの基準となる調査項目は、パソコンの保有台数や非常勤講師の独自採用数、博物館・図書館の面積などで、決して教育内容の充実度をはかるものではありません。そんなことを裏付ける市民相談を受けました。誰もがうらやむ立派な新設校。でもその図書室に本が足りないというものです。平成17年、18年度に開校した学校では、蔵書数が文部科学省の定めた学校図書標準冊数のなんと半分以下という状況がわかりました。こうした教育環境の課題を認識し改善しようとしているのか、学校図書館の蔵書数が図書標準冊数に達していない学校と、充足率を数値を挙げてお答えください。

答 教育総務部長 小・中学校の学校図書館の蔵書数について、平成5年に文部省が定めた学校図書標準に達していない学校名と充足率ですが、平成19年9月現在で高洲小学校が65・6%、日の出南小学校が50・9%、明海南小学校が63・7%、高洲北小学校が71・6%、明海中学校が74・4%となっています。

なお、学校図書標準を達している市内の学校数は20校を数え、全学校数25校に占める割合は80%となっています。平成18年5月現在でまとめられた文部科学省の学校図書館調査結果のデータでは、千葉県の全市町村全体の小・中学校の達成率は44%になっており、全国ベースでの小・中学校の達成率は約37%にとどまっています。

浦安市の教育に
ついて

明日のうらやす 堤 昌 也

新教育長としてのこれから
の浦安市の教育についての考

環境問題について

公明 党 田 村 耕 作

問 環境問題について、記録的な猛暑に見舞われたこの夏、嫌が応にも地球温暖化の進捗というものを意識せざるを得ない状況だといふに私は考えております。

またその中で、私は本年8月、内閣府で開催されました気候変動シンポジウム「気候変動緩和策と適応策の最適化を考える」に参加しまして、この地球温暖化のさまざまな今後の見通しについていろいろお話を伺う機会を得ました。地球温暖化の進捗、その影響でさまざまな生態系の変化、そして疫病、感染症の範囲拡大等さまざまな影響について学ぶ機会を得ました。

そこで、まず1点目の質問といたしまして、本市といたしまして、この地球温暖化に適応するため、どのような施策を講じているのか。

また、その対策として今後どのような見通しを立てているのか、お尋ねいたします。

答 都市環境部長 地球温暖化についてですが、まずヒートアイランド対策として、この適応策につきましまして、温暖化が進むという前提で、温暖化する気候に入や社会・経済を調整・適応させて影響を軽減しようとする取り組みと理解しています。

環境問題について

公明 党 田 村 耕 作

問 環境問題について、記録的な猛暑に見舞われたこの夏、嫌が応にも地球温暖化の進捗というものを意識せざるを得ない状況だといふに私は考えております。

またその中で、私は本年8月、内閣府で開催されました気候変動シンポジウム「気候変動緩和策と適応策の最適化を考える」に参加しまして、この地球温暖化のさまざまな今後の見通しについていろいろお話を伺う機会を得ました。地球温暖化の進捗、その影響でさまざまな生態系の変化、そして疫病、感染症の範囲拡大等さまざまな影響について学ぶ機会を得ました。

そこで、まず1点目の質問といたしまして、本市といたしまして、この地球温暖化に適応するため、どのような施策を講じているのか。

また、その対策として今後どのような見通しを立てているのか、お尋ねいたします。

答 都市環境部長 地球温暖化についてですが、まずヒートアイランド対策として、この適応策につきましまして、温暖化が進むという前提で、温暖化する気候に入や社会・経済を調整・適応させて影響を軽減しようとする取り組みと理解しています。

環境問題について

公明 党 田 村 耕 作

問 環境問題について、記録的な猛暑に見舞われたこの夏、嫌が応にも地球温暖化の進捗というものを意識せざるを得ない状況だといふに私は考えております。

またその中で、私は本年8月、内閣府で開催されました気候変動シンポジウム「気候変動緩和策と適応策の最適化を考える」に参加しまして、この地球温暖化のさまざまな今後の見通しについていろいろお話を伺う機会を得ました。地球温暖化の進捗、その影響でさまざまな生態系の変化、そして疫病、感染症の範囲拡大等さまざまな影響について学ぶ機会を得ました。

そこで、まず1点目の質問といたしまして、本市といたしまして、この地球温暖化に適応するため、どのような施策を講じているのか。

また、その対策として今後どのような見通しを立てているのか、お尋ねいたします。

答 都市環境部長 地球温暖化についてですが、まずヒートアイランド対策として、この適応策につきましまして、温暖化が進むという前提で、温暖化する気候に入や社会・経済を調整・適応させて影響を軽減しようとする取り組みと理解しています。

環境問題について

公明 党 田 村 耕 作

問 環境問題について、記録的な猛暑に見舞われたこの夏、嫌が応にも地球温暖化の進捗というものを意識せざるを得ない状況だといふに私は考えております。

またその中で、私は本年8月、内閣府で開催されました気候変動シンポジウム「気候変動緩和策と適応策の最適化を考える」に参加しまして、この地球温暖化のさまざまな今後の見通しについていろいろお話を伺う機会を得ました。地球温暖化の進捗、その影響でさまざまな生態系の変化、そして疫病、感染症の範囲拡大等さまざまな影響について学ぶ機会を得ました。

そこで、まず1点目の質問といたしまして、本市といたしまして、この地球温暖化に適応するため、どのような施策を講じているのか。

また、その対策として今後どのような見通しを立てているのか、お尋ねいたします。

答 都市環境部長 地球温暖化についてですが、まずヒートアイランド対策として、この適応策につきましまして、温暖化が進むという前提で、温暖化する気候に入や社会・経済を調整・適応させて影響を軽減しようとする取り組みと理解しています。

環境問題について

公明 党 田 村 耕 作

問 環境問題について、記録的な猛暑に見舞われたこの夏、嫌が応にも地球温暖化の進捗というものを意識せざるを得ない状況だといふに私は考えております。

またその中で、私は本年8月、内閣府で開催されました気候変動シンポジウム「気候変動緩和策と適応策の最適化を考える」に参加しまして、この地球温暖化のさまざまな今後の見通しについていろいろお話を伺う機会を得ました。地球温暖化の進捗、その影響でさまざまな生態系の変化、そして疫病、感染症の範囲拡大等さまざまな影響について学ぶ機会を得ました。

そこで、まず1点目の質問といたしまして、本市といたしまして、この地球温暖化に適応するため、どのような施策を講じているのか。

また、その対策として今後どのような見通しを立てているのか、お尋ねいたします。

答 都市環境部長 地球温暖化についてですが、まずヒートアイランド対策として、この適応策につきましまして、温暖化が進むという前提で、温暖化する気候に入や社会・経済を調整・適応させて影響を軽減しようとする取り組みと理解しています。

食の安心・安全について

きらり・青山会 宮 坂 奈 緒

問 食育推進基本計画の推進について伺います。

国では、平成17年7月に食育基本法が施行され、平成18年3月に食育推進基本計画が策定され、本市では、健康うらやす21推進検討委員会の下部組織として市内関係課及び学校関係部局で構成する地域・学校保健連絡推進部会に食育部会を設置し、食育の必要性についての理解を深めるとともに検討を行っていること認識しています。現在の取り組み状況を伺います。

答 健康福祉部長 食育に関する取り組みについて、健康うらやす21推進検討委員会の下部組織として市内関係課及び学校等関係部局で構成する食育部会を設置し、食育に関する各機関の共通理解と協働を図っています。

平成18年度は、こどもたちが遊びながら食への関心を高めるための食育カルタを、市内小・中学校の児童・生徒や市民からカルタの読み札を募集し、絵札を職員の手づくりで作成しました。また、幼年期から青年期までの一貫した方

幼稚園児受け入れの拡大について

政 風 会 平 野 芳 子

問 3歳児受け入れについて

今年、本市では、初めて6月から公立幼稚園14園中3園で3歳児の受け入れが始められ、応募者は、定員20名のところ青葉幼稚園34名、堀江幼稚園64名、入船南幼稚園70名ということになります。これは、通園区の第1優先区域の応募者数で第2、第3優先区域の応募者数は含まれておりません。第1優先区域だけでも2倍・3倍以上の応募があったということです。

そこで、平成20年度の3歳児受け入れについて、浦安市としては、どのように考えているのか伺います。

次に、今年の預かり保育は、若草幼稚園42名、美浜北幼稚園30名、舞浜幼稚園28名という状況であるということですが、平成20年度の預かり保育の受け入れは、どのように考えているのか伺います。

充足している状況ですので、平成20年度においては、今年度と同じ条件で実施してまいりたいと考えています。

スポーツ振興策について

公明党 高津 和夫

問 ジョギングコースの環境整備について、昨年10月の市長選挙で松崎市長がマニフェストを出されまして、生涯学習のところで、生涯健康スポーツ都市宣言のところで、ウォーキングロード・ジョギングロードの整備、さらにはまた、海の開放、環境のところで、海と川の緑道整備とが載せられております。そこで、これらについて、具体的にどのように考えているのか。また、今日まで取り組んでこられているのかお聞きします。

答 市長 ウォーキングロード・ジョギングロードの整備は、健康一里塚として市民が健康づくりのために日常的に利用できるとともに、市民生活にうるおいと安らぎを与え、より豊かな水辺空間を創出するために海や川の水辺沿いを含め緑道の整備を行い、ウォーキングロード・ジョギングロードなどの活用を図っていく考えです。具体的には、高洲・明海・日の出地区において、緑道を約8km予定しており、海と川を生かした水辺空間の創出や緑のネットワークを図り、水と緑が調和した空間づくりを進めたいと考えています。

問 都市環境部長 ウォーキングロード・ジョギングロードなどの緑道整備については、市と県企業庁及び都市再生機構と設計の段階から協議し、整備を進めております。

現在、高洲地区の海岸沿いの約700m及び境川沿いの約1km、また、明海地区の海岸沿いの約400m及び境川沿いの約100mが完了し供用を開始しております。

うらやす男女共同参画プランについて

日本共産党 元木 美奈子

問 男女共同参画社会の実現には強力なプランの推進が欠かせないものと思いますが、本市では、平成23年までを計画期間と定めるうらやす男女共同参画プランを平成14年度に策定し、昨年度、同プランが改定されております。改定に当たり、市民意識調査とともに、市職員意識調査を実施しておりますが、調査の目的とその必要性に対する市の考え方を伺います。

答 市長公室長 プラン改定に当たって、市民意識調査、あるいは職員意識調査を行ったがというところで、その目的、必要性というお尋ねです。

この点に關しましては、17年度に男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査を行っております。これは平成14年度から平成23年度までの10年間を計画期間とした、うらやす男女共同参画プランの後期5カ年の見直しに向け、より一層充実した施策・事業を展開するために実施したものです。

市民意識の経年変化や新たな課題、また課題解決の方向性を示すための基礎資料を得る目的です。また、18年度ですが、男女共同参画社会づくりに関する職員意識調査を行っております。

男女共同参画社会を実現するためには、プランの実施主体である本市の職員が、男女共同参画の理念を意識し、積極的かつ的確に施策に事業を取り組むことが重要な要件となります。

このため、職員の男女共同参画に関する意識と実態を把握することを目的に実施したものです。

防災対策について

日本共産党 井原 めぐみ

問 家屋の倒壊を防ぎ人命を守るために、住宅の耐震化支援施策の具体化がどうしても必要です。

私が議員になってから一貫して取り上げております耐震診断、耐震改修の助成制度について伺います。

まず、マンションの耐震診断助成について、現在市内の旧耐震基準で建設されたマンションの戸数は30管理組合、6701戸となっております。

昨年12月議会での私の一般質問に対し、19年度から耐震診断助成制度を実施するとの市長答弁があったところであります。

既に県内でも船橋市では予備診断、1棟当たり3万4000円、本診断、戸当たり1万8000円を限度、1棟当たり180万円を限度、あるいは千葉市では1棟当たり3万4000円、本診断、戸当たり4万円、1棟当たり160万円限度、お隣の市川市でも助成制度が実施されておりますが、本市での助成制度の実施時期及び助成要件の基準と助成内容はどのようなのか伺います。

答 都市整備部長 住宅の耐震診断の実施時期及び助成要件の基準と内容についてです。

昭和56年5月31日以前に着工された分譲マンションを対象として、10月を目途に管理組合への助成制度を予定しております。

助成費用につきましては、診断費用の3分の2に相当する額とし、予備診断については1棟当たり3万4000円、本診断については1戸当たり4万円を限度として考えています。

昭和56年5月31日以前に着工された分譲マンションを対象として、10月を目途に管理組合への助成制度を予定しております。

住宅対策について

日本共産党 美勢 麻里

問 本市の市営住宅は162戸、船橋市1190戸、松戸市1564戸と、近隣で少ない習志野でさえ566戸と、本市の約3.5倍の市営住宅があります。昨年12月に本市で行われた3戸の市営住宅の入居募集に対し7・27倍の応募がありました。19年度は、市営住宅の建設予算は組まれているのかお聞きします。

ませんが、本市の公営住宅建設についてどのように考えているのか伺います。

市長 公営住宅は、世界的に見ても、社会不安対策として一部の大都市から始められ、日本でも東京府で、1920年に、500戸から始まったと伺っています。また市営住宅は、戦後の荒廃からの復興、住宅難解消に向けて、昭和26年6月に制定された公営住宅法に基づき設置されております。

しかし、法の施行から56年が経過し、当然社会情勢や住環境も大きく変化し、公営住宅への入居を希望する方々の状況もさまざま変わりしてきています。そのような中、ただ倍率が低いから必要という問題ではなく、本市の立地条件や地域の特性というものを踏まえ、さらに最も大事なことは、公平性の観点から慎重に考える必要があると考えています。今後は、来年度策定予定の住生活基本計画において、民間を活用した公営住宅を補完する制度などを検討していく必要があると考えています。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

無会派 広瀬 明子

市はなぜ輸入肉を給食に禁止しているのか理由をお示しください。

また、給食に中国産製品はどれくらい使用されているのでしょうか。学校あるいは保育園給食において、種類とか回数、これは中国産製品がマスコミでかなり問題視されてまいりました。

学校給食でも、私が調査した限りですと、年に数回使っております。食材の安全性の調査は行ったのかどうか、残留農薬検査はしてきたのかどうか、安全性はどういう形で保障しているのかお示しく

ださい。

教育問題について

市民経済部長 この分譲集合住宅支援策研究会につきま

しては、6月より3回開催され、4回目の9月末には提言書がまとめられる予定となっております。

提言につきましては、最大限尊重してまいりたいと考えております。内容によつては検討に時間を要するもの、また予算措置が伴うものもあると考えています。いずれにしても、事業効果や公平性を考慮し、実施できるものは速やかに行っていきたいと考えております。

次に、提言がなされた後のスケジュールという点でございます。研究会よりいただいた提言につきましては、住宅担当部局だけではなく、さまざまな担当が考えられるところであります。まず、担当部局に提言内容を知らせ、その上で検討、実施の判断を行い、実施というスケジュールになりますが、いずれにしても、住宅課においてその進捗状況を把握確認してまいりたいと考えております。また、提言どおり実施できるもの、検討に時間を要するものや、形を変えて実施できるものなどあると思われる

ださい。

教育総務部長 まず、学校給食に輸入肉を禁止しているのかですけれども、国内産に指定していただきますのは、給食用食材の品質、安全性、新鮮さを確保するためにやっております。

また、学校・保育園給食の食材の点検の中で、中国産製品ですけれども、学校給食センターで扱っている中国産の食材についてですが、平成19年4月から7月までの小・中学校で使用した食品名及び回数をお示しします。春雨10回、冷凍キヌサヤ4回、乾燥海藻3回、アサリ水煮9回、キクラゲ4回、マッシュルーム1缶8回、おろしニンニク2回、ワカメ19回、引き割り納豆2回でございます。

なお、残留農薬の確認については、中国産製品につきましても、中国の輸出検査や日本の輸入検査での残留農薬の検査が通っております。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

集合住宅について

分譲集合住宅支援策研究会

に關連して、支援策を講じてこられたわけでありますが、この研究会でまとまった意見について、どれだけ今後取り入れていくかと考えられているのか伺います。

また、提言がなされた後の手順、スケジュールについて、どのように考えているのかも併せてお答えください。

市民経済部長 この分譲集合住宅支援策研究会につきま

しては、6月より3回開催され、4回目の9月末には提言書がまとめられる予定となっております。

提言につきましては、最大限尊重してまいりたいと考えております。内容によつては検討に時間を要するもの、また予算措置が伴うものもあると考えています。いずれにしても、事業効果や公平性を考慮し、実施できるものは速やかに行っていきたいと考えております。

次に、提言がなされた後のスケジュールという点でございます。研究会よりいただいた提言につきましては、住宅担当部局だけではなく、さまざまな担当が考えられるところであります。まず、担当部局に提言内容を知らせ、その上で検討、実施の判断を行い、実施というスケジュールになりますが、いずれにしても、住宅課においてその進捗状況を把握確認してまいりたいと考えております。また、提言どおり実施できるもの、検討に時間を要するものや、形を変えて実施できるものなどあると思われる

ださい。

教育総務部長 まず、学校給食に輸入肉を禁止しているのかですけれども、国内産に指定していただきますのは、給食用食材の品質、安全性、新鮮さを確保するためにやっております。

また、学校・保育園給食の食材の点検の中で、中国産製品ですけれども、学校給食センターで扱っている中国産の食材についてですが、平成19年4月から7月までの小・中学校で使用した食品名及び回数をお示しします。春雨10回、冷凍キヌサヤ4回、乾燥海藻3回、アサリ水煮9回、キクラゲ4回、マッシュルーム1缶8回、おろしニンニク2回、ワカメ19回、引き割り納豆2回でございます。

なお、残留農薬の確認については、中国産製品につきましても、中国の輸出検査や日本の輸入検査での残留農薬の検査が通っております。

さらに、本市も高齢社会に備え、グループホームなどの住宅施策についても新たな国の取り組みも視野に入れつつ、公営住宅全般について、あり方から検討していくべきものと考えています。

可決された意見書

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちなクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言えらる。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、2007(平成19)年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、浦安市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

1. (過剰与信規制の具体化)
クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと
2. (不適正与信防止義務と既払金返還責任)
クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること
3. (割賦払い要件と政令指定商品制の廃止)
1・2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とする
4. (登録制の導入)
個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
あて、衆議院議長様 参議院議長様 内閣総理大臣様 経済産業大臣様

陳情の審査結果	
趣旨採択されたもの	
平成19年 陳情第4号	乳幼児医療費助成制度の拡大を 求める陳情

各常任委員会の審査から

第3回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、9月14日総務常任委員会、12日教育民生常任委員会、13日都市経済常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第7号 財産の取得について
(高規格救急自動車の購入)

問 今回購入に当たりまして、国の補助金制度が活用できなかった。それで、県の補助金制度で購入することにしたという説明だと思ふんですけども、この基準額についての説明をお願いいたします。また、国の補助金を受けられなかった理由というものはどういふものでしょうか。併せて、国の基準額、県の基準額が違ふのかどうかお答えください。違ふのであれば、国の基準額もお答えいただきたいと思ふます。

答 この基準額でございますが、平成19年度高規格救急自動車の県の基準額につきましては2378万9000円が県の基準額になっております。補助金につきましては、国の補助金というのは、緊急消防援助隊に登録した場合には当然その登録ができませんけれども、今回の救急車につきましては、国の緊急援助隊の方には登録してございませんので、県の補助金のみとなります。基準額は2378万9000円に対しての

教育民生常任委員会

議案第1号 平成19年度浦安市一般会計補正予算(第1号)

問 歳入の教育使用料について、中の行政財産使用料追加に付いて伺います。この使用料の徴収に至った経緯について、また、どういった部署あるいは団体から、料金を徴収した方がいるというふうな話がある方がいるのか。当局なのか、あるいはその他の団体なのかお答えください。

答 当初、この話を学校現場の方に申し上げたのが、平成14年の時点です。その後、平成17年になりました。市の方で検討委員会が立ち上がりまして、当然、教育委員会の職員も、その中にメンバーとして入っております。その最終報告が出ましたのが、平成18年の秋、9月ごろだという

都市経済常任委員会

議案第6号 契約の締結について
(浦安東地区における浦安市総合公園整備事業に関する平成19年度委託)

問 排水機場予定地の整備に対する考え方、又、芝生公園での限定した使用の方の取り決めについて伺います。

答 水門排水機場建設の可能性のある約0.7ヘクタールの用地の整備につきましては、排水機場水門等の事業が具体化されてございまして、多目的に利用できる広場ということで、基本的に芝生広場と周囲がフェンスというふうな形で整備を考えております。そして、他の利用者に迷惑をかけない範囲で多目的に利用ができる軽スポーツ等と、そういうものがフェンスで囲まれた区域内で利用していただける計画を考えております。

これからの整備を、来年度早い時期に開園いたしますが、ほかの芝生広場とは別に、この排水機場予定地の部分につきましては、公園の行為の申請をいただいて、2分の1以下で、団体の方が使うことも可能なものを想定して利用していただき、そういう利用がない場合には、一般の市民の方が自由にに入れて使用できる。そのような運営方法を考えております。

表 派 代 質 疑 会 総 括

第3回定例会では、9月10日の本会議において、5人の議員がそれぞれの会派を代表して、質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

明日のうらやす

問 平成19年度一般会計補正予算・特別交付金の減額理由について伺います。当初3億5000万円の歳入見込みでしたが、約3分の1にも当たる1億円余りが大幅に減額になっております。その背景と積算についてお答えください。

答 特別交付金の減額理由、その背景と積算根拠についてでございますが、特別交付金につきましては、これまで交付されてきた減税補てん特別交付金が平成19年度から廃止されたことに伴い、その経過措置として新たに交付されるようになったものです。この積算ですが、昨年の当初予算編成の段階では詳細な内容が国から示されておりましたので、平成18年度の本市の交付額に平成19年度の地方財政計画上の増減率を乗じまして、当初予算額を積算いたしました。

公明党

問 学校プールの市民開放事業について、更正減127万6000円。なぜ入札が不調なのか。入札が不調であればその後の対応は何かできなかったのか、不調になった理由についてお

答え下さい。

答 学校プールの市民開放事業は、管理・運営を業務委託するために7月4日に入札を執行いたしました。不調になったことから、7月17日に再度入札を執行しましたが、2回目も不調になったものでございます。

不調になった理由といたしましては、今までの委託金額の実績を参考に設計金額を算出したところでございますが、落札者が決定するまでは至らなかったものでございまして、入札後に把握した状況からいいますと、人員確保が困難であるというようないことが大きな要因ではないかと考えているところでございます。

政風会

問 学校における職員の駐車場問題ですが、月額2500円という使用料、これが果たして妥当な金額かどうかは疑問であります。この1台当たりの使用料の算定根拠についてお聞かせください。

答 学校施設におきます駐車料は、市内の公用及び公共施設の駐車料の一体性を保つことから同額の5000円としました。この額の積算につきましては、前者のご質疑の中で説明したとお

きらり・青山会

問 青少年費、児童育成クラブ運営費追加についてですが、これについては指導員の配置状況が変更になったことによるものとの説明がありました。

答 今回の児童育成クラブ運営費の追加は、当初予定していた指導員の配置数より増加が生じたことによるものです。

その内容といたしましては、2つの児童育成クラブにおいて入会児童数が当初見込数を越えたために、それぞれ指導員を1名ずつ増員させたこと、また、ほかの2クラブで障がい児を担当する専任指導員2名を追加したこと、さらに、保護者の要望を受け夏休み期間のみ4年生を受け入れることとし、そのため2名の指導員を増員したことによるものです。

日本共産党

問 新浦安駅前複合施設駐車場整備問題ですが、実績が非常に少ないです。これはど費用対効果が、問題になる事業はないと思ひます。決算額を見ますと1151万2508円です。ところが、月平均27回の利用といいますが、26台とめられる駐車場に1日1台しかとまっていけないということですか。

答 新浦安駅前プラザ・マール施設の施設用自転車と自動車駐車場につきましては、浦安市宅地開

発等指導要綱に基づき整備したものです。自他、公共施設同様、施設を利用する市民などに利用が図られていないものと認識しております。また、自動車駐車場につきましては、利用が少ない点については認識しております。その有効活用について、現在、運用面の改善について検討を行っております。

●本市への視察来庁(7月～9月)

- 7/4 広島県福山市(マール)
- 7/18 愛知県豊橋市(マール)
- 7/26 福島県福島市(図書館・学校選択制度)
- 7/26 静岡県富士市(マール)
- 8/23 鳥取県米子市(図書館)
- 8/27 大阪府茨木市(マール・千葉県障害者差別禁止条例をもとにした市の取り組み)
- 8/28 愛知県春日井市(健康センター)

編集後記

本号は、第3回定例会について編集をいたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市編集一丁目1番1号
浦安市議会事務局

☎351-1111内線1804
FAX 351-1114

うらやす議会だより編集委員会

- ◎平野 芳子 ◎田村 耕作
- ◎辻田 明 ◎井原めぐみ
- ◎鈴木 家康 ◎宝 新
- ◎堤 昌也 ◎西川 嘉純
- ◎宮坂 奈緒 ◎副委員長

